

国土審議会北海道開発分科会第7回計画部会

令和5年1月30日

【寺本総務課長】 定刻となりましたので、ただいまから、国土審議会北海道開発分科会第7回計画部会を開会いたします。

私は、当部会の事務局を担当いたします、北海道局総務課長の寺本でございます。議事に入るまでの間、事務局で会議の進行を務めさせていただきます。

当部会は、特別委員7名、専門委員16名の計23名で構成されております。本日は、国土審議会令に定める定足数を満たしておりますことを、ご報告申し上げます。

本日の議事についてでございますが、国土審議会運営規則の規定によりまして、原則として会議及び議事録を公開することとしております。このため、本日の会議は、事前に傍聴を希望された皆様にウェブ上で傍聴いただいております。また、議事録につきましては、後日、委員の皆様にご確認いただいた上で、発言者氏名入りで公開させていただきますので、あらかじめご了承くださいませようお願い申し上げます。

なお、ご発言に当たってはチャット機能も活用させていただきますが、その内容についても、原則、議事録に収録させていただきますので、併せてご了承ください。

本日の配布資料については、議事次第に記載のとおりとなっております。委員の皆様には、事前に電子メールにより送付させていただいております。傍聴の皆様につきましては、当部会のホームページに資料一式を掲載しておりますので、必要に応じてご参照ください。なお、通信環境によるトラブルが生じた際に、事務局の判断により一度、会議の進行を中断させていただく場合がございますので、ご了承ください。

委員のご紹介につきましては、時間の都合上、資料1の計画部会委員名簿をもって代えさせていただきます。

なお、真弓部会長におかれましては、東京の会場にお越しいただいておりますので、お知らせいたします。また、中嶋委員、二村委員におかれましては、途中でご退席となる旨、お聞きしております。五十嵐委員、浦本委員、加藤委員、越塚委員、篠原委員、高村委員、藤沢委員、吉岡委員におかれましては、所用によりご欠席との連絡をいただいております。

なお、欠席される篠原委員、吉岡委員からは、事前にご意見をいただいております。内容については、事前に出席者にお知らせしているほか、議事録にも収録させていただきます。

次に、国土交通省の出席者についての紹介ですが、出席者の皆様に事前に送付しております出席者名簿をもって代えさせていただきます。

ここで、部会の開催に当たりまして、北海道局長の橋本から挨拶申し上げます。

【橋本北海道局長】 北海道局長、橋本でございます。もう1月も30日になりますが、明けましておめでとうございます。今年もどうぞよろしく願いいたします。真弓部会長、今回もわざわざ東京までお越しいただきまして、本当にありがとうございます。

今日はこれまでの議論を元に、パワーポイントではなく、日本語のセンテンスでつづった整理案を用意いたしました。事前説明の中では、これに対しても丁寧にご覧いただき、私たちの足らざるところも補ってくださっていたところです。

本日も遠慮なくご意見をいただきまして、我々の考える方向性をより良いものにしていただければと思っておりますので、委員の皆様、どうぞよろしくお願い申し上げます。

以上です。

【寺本総務課長】 それでは、これ以降の議事進行につきましては、真弓部会長にお願いしたいと存じますので、よろしくお願いいたします。

【真弓部会長】 改めまして、真弓でございます。本日は、大変お忙しい中、皆様、ご参加賜りまして、誠にありがとうございました。

早速でありますけれども、議事に入らせていただきます。本日の議題でありますけれども、ただいま橋本局長からもお話のありましたとおり、中間整理（案）についてでございます。新たな北海道総合開発計画の策定につきましては、当部会において、昨年3月からこれまで、都合6回にわたって調査・審議を行うとともに、北海道開発分科会の石田会長ともご相談させていただき、検討を鋭意進めてきたところでございます。

本日は、その中で、皆様からいただきましたご意見、そして昨年末に各委員の皆様と行わせていただいた個別打合せの内容も踏まえた上で整理させていただきました中間整理、こちらの案についてご審議をいただき、当部会としての取りまとめを行いたいと思います。

なお、取りまとめました中間整理の案につきましては、3月9日開催予定の第26回北海道開発分科会におきまして、私のほうから報告することを予定しております。

まず、事務局から、本日のこの資料についてご説明をいただき、その後、皆様からご意見を頂戴したいと思います。

それでは、事務局から説明をお願いいたします。

【米津参事官】 参事官の米津でございます。改めまして、本年もよろしくお願い致します。

いよいよ計画をつくり上げる年になると思いますので、引き続きご審議のほど、お願いいたします。

資料を共有いたしますので、少々お待ちください。まず、資料2-1になります。個別の打合せでもお話しいたしましたが、中間整理（案）につきましては、これまでの議論をまとめた中間段階での整理ということでございます。今日、委員の皆様にご意見をいただいて修正したものを、先ほど部会長のご発言にもありました、3月9日の北海道開発分科会に諮る予定となっております。

並行して、今回整理した中間整理（案）を用いまして、北海道の各地域でも意見を伺いまして、そこでいただいた意見、それから分科会でいただいた意見を踏まえて計画本体の素案をつくってまいります。恐らく年度明けになろうかと思っておりますけれども、次の計画部会でご審議いただきたいと思います。

続きまして、資料2-2中間整理（案）ですけれども、これが概要になります。資料2-3のほうが本文になりますけれども、今日は概要版を中心に説明させていただきます。

まず、1ページ目になります。こちら、中間整理（案）の構成ということで、全部で4つの章で構成を考えております。第1章、計画策定の意義ということで、北海道開発の経緯ですとか、新たな計画策定の意義、こういったところを整理して記述しております。

それから、第2章の部分になります。後ほどご説明いたしますけれども、我が国を取り巻く状況ですとか、北海道の資源、特性を基に将来像ですとか、新たな計画の目標を設定するまでの流れを説明しております。

第3章の部分、計画推進の基本方針ということで、こちらでまず計画期間を10年に定めたいということに記載するとともに、特にこの第3節の計画の進め方ということで、横串の考え方を整理させていただいて、最後の第4章で主要施策として各論、それぞれの目標につながる個別具体の取組、こういったものを整理しております。

続きまして、2ページ目になります。各章の概要をかいつまんでご説明いたします。こちらのページ、1章、2章をまとめたものでございます。上のほう、色がついているところがございますけれども、第1章の部分、冒頭でまず北海道開発の意義ということで、北海道の資源・特性を生かして、我が国の課題解決に貢献するんだということをしっかり記載するとともに、8期計画の概要ですとか経緯を整理して、なおかつ北海道を取り巻く状況が急速、かつ大きな変化が生じているため、新たな計画策定に着手したといったような経緯を整理しております。

その下の、こちらの枠囲みの部分から、第2章の部分になりますけども、まず最初に、我が国を取り巻く状況ということで、人口減少、少子高齢化、それから自然災害の激甚化・頻発化、国際情勢の変化といったようなところを記載して、急速かつ大きな変化が生じているということ、改めて整理しております。

続く2つ目の節で、北海道の資源・特性を整理しております。食料供給力ですとか、エネルギー・資源、それから地理的特性・寒冷地技術といったようなところをお示しさせていただいて、北海道には変化に立ち向かい、課題を解決するポテンシャルがあるんだといったようなところを明記しております。

それを受けまして、ここの右の部分、構成でいきますと第3節になりますけども、まず冒頭で、国の課題解決のための北海道が果たすべき6つの役割といったところを整理しております。これらを踏まえまして、この左下の部分になりますけども、2050年の北海道の将来像として、食、観光、脱炭素化等の北海道の強みを生かした産業、これが国内外に展開して豊かな北海道が実現することで、最終的には国の経済安全保障に貢献しているんだという将来像。もう一つは、デジタルを実装して、地方部における定住・交流環境、これをしっかり維持するということと併せて、国内外から人を魅きつける多様な暮らし方、これが実現しているという、2つの将来像を記述しているところでございます。

併せて、将来像を支える根幹的な社会基盤を整理しつつ、将来像を実現するために進むべき方向性、これは、部会の審議において、あるべき姿と表現しておりましたが、全部で12の方向性を示しております。将来像を実現するための道筋として、食、観光、再生可能エネルギー産業の形成ですとか、地域で生まれ、育ち、安心して暮らしていくことができる社会の形成、こういった12の方向性を整理しております。

最終的に、ここの右下の三角形の部分になりますけども、最後の節、第4節の部分で2050年の北海道の将来像に向けた最初の一步となります目標、これを整理しております。

1つ目は、北海道の強みを生かして、我が国の課題解決に貢献するといったような観点の目標として、我が国の豊かな暮らしを支える北海道という目標、それから、2つ目は、この1つ目の目標を支える土台となる部分、生産空間をしっかりと維持・発展する目標ということで、北海道の価値を生み出す北海道型地域構造、この2つを目標として設定したというところで、第2章を締めております。

続けて、第3章の部分、計画推進の基本方針になります。こちらでは、まず北海道型地域構造の保持・形成についてということで、整理させていただいております。前回の部会でも

ご説明しましたとおり、今進めております第8期の北海道総合開発計画では、食と観光を担う生産空間の維持・発展を重点施策として取り組んできたところでございます。

この生産空間を支える北海道型地域構造という考え方は、計画の根幹となるような概念でありまして、今、検討しております新たな計画においてもしっかりと取り組む必要があるのではないかと考えております。この生産空間については、今般、食と観光という強みに加えまして、脱炭素化への貢献、こういった新しい価値が加わって、一層重要性が増しているのではないかと考えております。

なおかつ、北海道の地域構造を鑑みますと、食料生産、これは実際にその場に住み続けるということ、それから、観光は実際にその場に行くというリアル、これを前提に成立しております。ただ一方、生産空間の大部分が散居集落ということでもありますので、生活環境を維持するためには、デジタル技術の活用によりまして、リアルの補強・補完、これをしっかり行っていくということが有効であろうと考えております。

こういったことから、実際の人々の営みを支えるリアル、それから時間と空間の制約を克服できるデジタル、この2つのハイブリッドという概念を各種施策のコア概念として設定し、生産空間を維持・発展させるといったことを記述しているところであります。

続けて4ページ目、計画の実効性を高める取組ということで、いわゆる全ての施策に共通する考え方、横串の概念、これも必要不可欠と考えておりまして、ここの部分で整理しております。

1つ目は、官民の垣根を超えた共創です。地域の課題解決のためには、社会の変化にしっかりと適応して、果敢に挑戦する人材の育成を進めるということで、人への投資を推進することが必要であろうと考えております。また、国、地方公共団体、住民、企業など多様な施策の実施主体との協働・連携の促進を図っていく必要もあろうかと思っております。

特に地方部においては、民間企業が公的役割を担う取組を支援し、地域の課題を解決する社会を実現するといったようなところを、ここの項目では記載しております。

次に、社会変革の鍵となるDX・GXの推進です。北海道の広大な空間のメリット、これを最大限活用しつつ、デジタル技術を積極的に導入することによりまして、社会の変化に対応して、新たな価値を創出するための変革、こういったことに取り組みたいと思っております。

また、北海道に豊富に存在します再生可能エネルギー、これの価値を最大限に活用して脱炭素化の取組を加速させるといったような旨を、ここでは記載しております。

続いて右上ですけれども、フロンティア精神の再発揮ということで、北海道開発の長い歴史の中で、新しい課題に進んで挑戦するというフロンティア精神、これが培われてきたものだと考えております。

今般、新たな時代を切り開いていくに当たりまして、再びこのフロンティア精神を発揮することが必要なのではないかと考えております。北海道の強みである農業の再構築ですとか、地理的・気候的優位性を生かした宇宙関連産業の発展、こういったもののほかにも、雪をハンデとしない暮らしの実現ですとか、積雪、寒冷技術研究の先駆的フィールドとしての役割の向上、それから、全国画一ではないローカルスタンダードの導入といったようなところを、ここの部分では記載しております。

最後に、戦略的な社会資本整備ということで、公共投資の重点化、効率化、それとストック効果を最大限に発揮するためには、戦略的・計画的な社会資本整備のほかにも、自然や地形を生かした社会資本整備、北海道の価値を高める社会資本整備に取り組むとともに、計画的な維持管理や更新、それから積雪寒冷地の特性を踏まえたメンテナンスや技術研究開発、こういったことに積極的に取り組んでいきたいということを記述しております。

それから5ページ目、こちら、第4章の冒頭の部分、計画の主要施策です。それぞれ先ほどお話しした、目標1には7つ、目標2には4つの、主要施策を整理しております。

次の6ページ目以降、主要施策ごとに第5回、6回部会でご審議いただきました各論、個別施策の取組について事例を用いて整理しております。概要版は、これまでの部会でも説明してきたものをピックアップしたものですので、本日は説明を割愛させていただきます。続いて概要版で説明し切れなかったところは、中間整理の本文で説明させていただきたいと思っております。

資料2-3の12ページになります。こちら、計画の主要施策という部分になります。第3章の第2節で、先ほどお話しした目標1の7つ、それから目標2の4つの主要施策、それぞれ、なぜこういった施策を設定したかというような必要性を記載しております。

例えば北海道がその資源・特性を活かして、我が国が直面する課題解決に貢献するためには、従来から北海道の強みである「食」、「観光」を一層強化する必要があるもので、食に関する施策と、観光に関する施策にしっかり取り組むんだというような形で、導入として整理しております。

それから、14ページになります。計画の実効性を高める方策として先ほど4つの横串のお話をさせていただきましたが、その前段部分に各地域がそれぞれの個性なり、地域資源を

生かして課題解決を図って、独自性のある発展を遂げることが重要であるということを書き述るとともに、これまでの計画では圏域を分けて、その圏域ごとに地域づくりに向けた取組を進めてきたところですが、次の計画についても、こういった概念をしっかりと引き継いでいきたいといったような旨を、ここで記載しております。

それから、16ページ、第3章の最後の部分ですけども、計画のマネジメントになります。PDCAサイクルですとか、進捗状況のモニタリング、これはもちろん、しっかり進めていくんですけども、昨今、世の中の変化といいますか、情勢の変動が非常に速いので、フレキシブルな対応が必要とも考えております。主要施策ですとか期間、こういったものについては、弾力的運用ですとか、必要に応じた見直しや点検を行うといったようなことを記載しております。

最後の部分です。個別に全て説明すると時間がかかりますので、第4章の本文の構成を、事例を用いて説明させていただきたいと思っております。この第1節の部分には、まず1つ目の目標を掲げております。目標1につながる7つの主要施策のうち、1つ目、食料安全保障を支える農林水産業・食関連産業の持続的な発展ということで、その下に、この主要施策の実現に向けて具体的な取組を展開していくための基本的方向性といったようなものを設定しております。

この部分では、この(1)から(4)の4つ、生産力の強化、バリューチェーンの構築、持続可能な農林水産業の展開、農山漁村の振興といった基本的方向性を4つ、示しております。

そのうちの1つ目、農林水産業の生産力強化については、それぞれまず背景を説明して、施策展開の必要性を冒頭で述べております。我が国の食料安全保障の懸念が高まりつつあること、それから、北海道は我が国の食料安定供給に非常に大きな役割を担っていること、一方で、農業従事者の減少など、生産基盤の脆弱化が懸念されているといったようなことを述べつつ、具体的な施策に取り組んでいく必要性を整理しております。具体的な施策につきまして、例えば輸入依存度の高い作物の生産・利用拡大というところでは、小麦・大豆の生産・利用拡大ですとか、北海道の特性に応じた飼料作物の生産・利用拡大、こういったものを展開していくという形で、それぞれ取り組む施策を箇条書で記載しております。

以降、他の主要施策も同様に整理しておりますので、本日は説明を割愛させていただきますけれども、第4章については、こういったような構成で、第5回、第6回計画部会でお話ししたことを文章化して整理しております。

非常に駆け足ではございましたけども、説明は以上になります。

この後、委員の皆様からご意見をいただきまして、冒頭お話ししましたように、3月9日の分科会の報告に反映していきますので、よろしくお願いいたします。

以上でございます。

【真弓部会長】 どうもありがとうございました。それでは、早速、各委員の皆様からご意見を頂戴したいと思います。冒頭申し上げましたとおり、本日の部会でありますけれども、中間整理の案、こちらの取りまとめを行います。

ただいまの事務局の説明も踏まえまして、ご意見などがございましたら、お願いしたいと思います。ご発言につきましては、前回同様、挙手順とさせていただきます。ご発言のある方は、順にご指名いたしますので、挙手の操作をお願いしたいと思います。ただし、本日途中でご退席予定の二村委員、中嶋委員におかれましては、最初にご指名いたしますので、よろしくお願いいたします。

なお、これまで同様、チャットによるご発言も可能であります。追加のご意見や補足、ほかの委員の皆様のご意見に対するコメントなどございましたら、どうぞご活用ください。

また、時間にも限りがございますので、誠に恐縮でありますけれども、ご発言はお一人様4分程度でお願いいたします。

それでは、途中退出予定の二村委員、お願いいたします。

【二村委員】 東京女子大学、二村でございます。よろしくお願いいたします。

北海道は、札幌を中心とする、いわゆる大都市と、それから地方、過疎、もろもろ含んだ、日本の縮図のようなエリアであると思いつつ、今回、参加させていただいていたところですが、それだけに、今回の報告書は、多岐にわたり、ありとあらゆるところに手が届いたものになっていると思います。大変充実していると思います。

その上で、2点ほどコメントをさせていただこうと思います。資料2-3の9ページ、将来像を支える社会基盤のところ、最初に申し上げたいと思います。2050年における北海道の将来像を支える根幹的な社会基盤の姿ということで、新幹線、高規格道路、港湾・空港とあります。鉄道が入っておりません。これまでの議論において、もしも議論が終わっているということでしたら、オミットしていただければいいと思うんですけども、鉄道ですね。

今大変に問題になっているところではありますが、幹線の鉄道網の維持というのは、やはり農産品の輸送というものには大変重要なものであると、考えているわけでございます。鉄道

がここに入らないものであるか、むしろ、あえて除かれましたかというのを、1つ伺いたいところですが。これが質問の1点目です。

また、あえて除かれたということでしたら、やはりその重要性というものはどこかに書いていただかないと。低炭素社会でトラックで運ぶわけにもいきませんので、そこら辺を教えてくださいいただければと思います。

それから、31ページでございます。ドローンにつきましてコメントをさせていただきたいんですが、生活の維持ということであると、やはり低密度、人口密度の低い地域では、なかなか輸送網も張れないということございまして、ドローン、非常に期待される場所ではあります。

今回の報告書には、この記載で構わないと思います。ただし、ドローンも、先日、実際に運用している地域に視察に行ってきたんですが、かなりコストが厳しいとのことでした。それで、要はマネジメントをどのようにするかということが実は大事で、ドローンを使うことというのは、恐らく簡単なわけで、今後レベル4飛行もできるようになるということで、これから利用が進んでいただきたいとは思いますが、ただし、要はこれを過疎の地域で持続可能なサービスにするためには、民間、いわゆるドローン物流だけでは不可能であるというようなことを、実際に運営している事業者さんから伺ってまいりました。

ということもございまして、やはりこれは公的なバックアップをする、もしくは、地域において物流だけではなく、広範な活用の仕方というものを考えていかなければいけないんだろうと思う次第です。要はドローンについて、ここで書かれるのは非常に大事なことでありますけれども、今後、マネジメントの部分というのをしっかりと考えていかないと、利用まで至らない可能性がありますということ、ご指摘させていただきたいと思います。

以上です。

【真弓部会長】 どうもありがとうございました。二村委員におかれましては、この後、ご退室予定ということでありますので、最初にいただきましたご質問の点、鉄道の維持に関することですけれども、事務局のほうから、もしございましたら、お願いいたします。

【米津参事官】 二村先生、おっしゃるとおり、鉄道貨物といいますか、鉄道の維持というのは我々も非常に大事だと思っています。先ほどご指摘いただいた資料2-3の9ページでいきますと、将来像を支える社会基盤の丸の1つ目のポツに、北海道新幹線、それから高規格道路、港湾・空港等というように書いています。実は、鉄道もこの「等」の中でしっかりイメージさせていただいて、交通ネットワークをしっかりと整理していくといったイメ

ページで記載しております。

鉄道という固有名詞そのものは出てきておりませんが、決して除いたわけではないということだけ、ご理解いただきたいと思います。

あと、33ページをご覧くださいと、個別具体の施策の中では、2つ目の目標の3つ目の施策、北海道型地域構造を支え、世界を見据えた人流・物流ネットワークの形成といった項目の中に、産業を支える物流基盤の整備と物流システムの維持・効率化というのがあります。34ページの上のほう、7行目に、トラック・鉄道・航空・船舶等の特性を踏まえた輸送手段ですとか、災害時に備えた複数のルート確保といったようなことで、しっかり我々も、交通ネットワークといえますか、物流網の中に鉄道というのはイメージしているということで、ご理解いただければと思っております。

以上でございます。

【橋本北海道局長】 局長の橋本です。先ほどの鉄道に関する部分につきまして。鉄道の重要さに触れること自体に何ら躊躇するものはないのですが、この部分は交通ネットワークの「整備の進展」、いわゆる拡大基調を意味する部分です。今の鉄道網・在来線が正直なところそういう方向にないとしたら、ここで述べるのはやや馴染まないように感じますが、必要なインフラの必要性を述べる点で重要なご指摘かと思っておりますので、もう一度全体を見ながら、加えていきたいと思っております。どうもありがとうございます。

【真弓部会長】 ありがとうございます。

二村委員、よろしいでしょうか。

【二村委員】 結構でございます。ありがとうございます。

【真弓部会長】 2点目についてはご意見だと思いますので、事務局のほうから、皆様からいただいたご意見については、最後にまとめてお話しさせていただければと思います。

続きまして、中嶋委員、よろしくお願いたします。

【中嶋部会長代理】 中嶋でございます。順番を変えていただきまして、ありがとうございます。

まず、初めに、述べました意見については、非常に的確にまとめていただいたと思っております。特に第3章、計画推進の基本方針、3節の中の計画の実効性を高めるための方策の(3)フロンティア精神の再発揮のところ、農業のことにも言及していただきました。農業において「フロンティア精神を再び発揮し」というメッセージを載せていただいたことは、多分地元の農業者にとっても大変強い励ましを与えることになるのではないかと考えてお

ります。ありがとうございます。

それで、文章のほうで気がついたところがあります。細かいところで恐縮なんですけど、そちらをコメントさせていただきたいと思っております。資料2-3の17ページでございます。やはり農業、農林水産業のお話のところでありましてけれども、そのページの29行目に研究機関との連携等を通じた新たな農業技術の導入というのがございます。

その1つ上の行に、センサーやリモート制御による農業機械の操作等のスマート農業の実装加速化とありますが、これも研究機関との連携を通じた新しい農業技術の1つだと思うので、例えばここは、その他の研究機関との連携というような、何か言葉の追加が必要なのではないかと思うんです。もしくは、もう少し具体的に技術に言及する必要があるのか、ないのかという辺りを、後でご検討いただければというのが1つ目です。

それから、もうちょっと下がっていただいて、農業生産力を支える経営基盤の強化というところで、多様な農業経営というのが1つ目の行にあり、その2行下に、多様な担い手という言葉があって、若干混乱するような言い回しではないかと思えます。この多様な農業経営の具体例をもう少し付け加えていただいたほうがいいかと思えます。

資料2-2のほうだと、いろいろな例があると思うんですけども、これだけだと、ちょっと混乱するかなというのが、私の印象でございました。

この後、8期と同じように数値目標を検討されるのではないかと思うんですが、農業の分野だと、例えば農業産出額が幾らというのを出していかれると思えます。それで、若干、現状を見て気になっているのは、産出額は伸びているんですが、資材が非常に高くなっていて、必ずしも収益に結びついていないという例が増えてきております。

今このページにも、生産資材の価格高騰というようなご指摘があると思うんですが、単に産出額だけを目標にしてよろしいのかどうか。収益もしくは付加価値を、こういった数値目標に入れるのはなかなか難しいんですが、そこら辺は気になるところであります。

そういう数値目標に反映しないということならば、今指摘しました、農業生産力を支える経営基盤の強化というあたりに、資材価格が上がっても、それに対応できるような強い経営基盤をつくっていくというような趣旨の取組を入れていただけると、大変ありがたいなという感じがいたしました。

最後ですが、同じく資料2-3の20ページで、(4)農林水産業の持続性を支える農山漁村の振興というパートがあり、その下に、重点的に取り組む施策、農山漁村の所得と雇用機会の確保という部分がございます。もし可能でしたら、この中に農福連携、ノウフクとい

うものを言及していただけると、大変ありがたいなと思っております。

それに関連して、資料2-2の6ページのところに、農山漁村の所得と雇用機会の確保というポンチ絵があるんですが、その中に福祉という事項があるんです。これは、多分農福連携のことを指しているんじゃないかと思うんですが、私はダイバーシティの観点からも大変重要な取組だと思いますし、実は、仕組みをきちんとつくれば、人手不足に対する大変重要な戦力にもなるのではないかと思っておりますので、もし可能であれば、ご検討いただければと思います。

以上となります。よろしくお願いいたします。

【真弓部会長】 どうもありがとうございました。

ご退席されるお二方のご意見をいただきました。

続きまして、ご発言のある方、挙手いただいた方から順にご発言いただきたいと思っております。まず最初に、箕輪委員、お願いいたします。

【箕輪委員】 政策投資銀行、箕輪でございます。よろしくお願いいたします。非常に多岐にわたる将来の我々の計画ということで、本当に細かいところまで、きちんと書いていただいております。私から、今日、1点だけお話しさせていただければと思います。

先ほど二村委員からもあり、少し重なってしまうんですが、資料2-3の9ページの将来像を支える社会基盤のところ、先ほど鉄道というお話がございました。まさにこの書き方というところで、北海道が、日本を支える食料基地とか、そういうところも含めて考えると、交通ネットワークの整備というよりは、道内外を連結するとか、そういった形を加えていただくと、鉄道、それから港湾・空港も含めて、道内だけでなく、道外とも連結している交通ネットワークというように書いていただいたらよろしいのではないかと思います。

北海道新幹線も、新函館北斗・札幌間とありますが、これはもうできる前提として2050年を考えたときに、こういったいろんなインフラ、青函トンネルも含めて、例えばトンネルの老朽化なんかも出てくると思いますし、鉄道、車、港、それから航空、全ての道内・道外を連結する交通ネットワークというような、そういった意味を含めたほうがよろしいかと思って、そうしていただければと思います。

同じように、最後に高度なデジタル基盤や送電網整備の進展というのがございますが、これも、北海道内はもとより、道内・道外を連結するというように何か記述があったほうがよろしいかと思いました。

私から以上です。

【真弓部会長】 どうもありがとうございました。

続きまして、委員のほうからの発言をお願いしたいと思いますが、今現在、挙手されている委員の方はいらっしゃらないようであります。皆様のほうから何かございましたら、ぜひお願いしたいと思います。いかがでしょうか。

ただいま石黒委員のお手が挙がったと思いますが、順番からいきますと矢ヶ崎委員でございます。申し訳ありません、矢ヶ崎委員、よろしくお願ひいたします。

【矢ヶ崎委員】 発言の機会をいただきまして、大変ありがとうございます。私は観光が専門ですので、観光の分野のことについて少しご指摘を申し上げたいと思います。短く4点ほどございます。

その前に、まず世界トップクラスの観光地の形成というタイトルを掲げていただきまして、大変ありがたいことと思います。コロナ禍を経験して、世界トップクラスというのは一体どういうことを意味するんだろうと、日本全国の観光地が今考え直している中で、もう一度世界トップクラスを目指すんだという、こういう掛け声というのはすごく大事なことだと思っています。

コメント、4点なんですけれども、1つは、ここに掲げていただきました内容というのは、特に観光の分野は、行政だけでも、民間だけでも、できるものではありませんので、多様な主体との連携の推進ということを、実際の場面では強く意識して進めていただきたいなということがあります。

それから、2つ目なんですけれども、持続可能な観光地域づくり、これも項目としてしっかり書いていただいて、大変ありがたいことです。これはぜひ、日本の中でも、北海道が率先して国際認証等を取って、全国の先進例となって、日本全国の観光地域づくりが上がっていくということに貢献していただきたいというように思う次第です。

3つ目は、国際会議等を含むMICEも頑張りましょうという記載があるのは、大変によいことだと思います。ただ、文章の中身だと、需要平準化のためにMICEを活用して頑張りましょうということがさらっと書いてあるんですけれども、私自身は、これからMICE市場、マーケットの動向を見まして、北海道におけるMICEは、これからずっと強みを持つてくるのではないかと考えておりますので、MICEという手段をよく研究いただいて、北海道の各地域がこれをもっと活用できるような格好で、もう少し書いてもいいのではないかと考えております。

MICEの開催がハイブリッド開催ということが主流になってきて、結局その地域に、開催都市に行っても、行かなくてもいいんだみたいなこともありますし、また、アジアのMICE開催地が施設を新しくしたりして、もっともっと強くなってまいります。そういう中で、ここから行きたいというデスティネーションの魅力というのが、非常に開催地決定に大きくなってくる中、やはりアジアの宝石と言われている北海道には、これからもっともっと強みが出てくるというようにも思ったりしております。

最後ですけれども、10年間の計画ですので、この10年間は観光という、まさにビジネスの世界である観光にとって非常に長い期間となります。文書の中で記載がしっかりありますけれども、長い期間の計画であるがゆえに、モニタリングをしっかりとしながら、状況に応じた改善をしていっていただけるということを大変ありがたく思っておりますので、ここを強調しておきたいと思います。

以上です。発言の機会をありがとうございます。

【真弓部会長】 矢ヶ崎委員、ありがとうございました。

続きまして、挙手をいただきました長谷山委員、お願いいたします。

【長谷山委員】 北海道大学の長谷山です。

【真弓部会長】 よろしく申し上げます。

【長谷山委員】 北海道の特色を十分に検討して、網羅的に書いていただいたものと思っております。今回の感染拡大で閉塞感が漂う中、世界が、そして日本も変わろうとしている時期に、夢のある、前進する内容に仕上げていただいたと、心より感謝申し上げます。

私自身の専門から発言させていただきます。デジタル化に注目して、様々な部分に染み込むように書いていただき、さらに第3節では、リアルとデジタルのハイブリッドと、明確な項目も立てて書いていただきました。

1点、質問がございます。社会が変わることを目指し、新しいリアルとデジタルのハイブリッドに取り組むためには、人材が必要と思います。人材の育成や、人材のスキルの高度化について、どの部分に書かれているのか、質問させていただきます。

以上です。

【真弓部会長】 どうもありがとうございます。この点に関しては、後ほどお答えしますか。

【米津参事官】 今、回答いたします。人材育成の部分、個別の主要施策でいきますと、例えば資料2-3の31ページ、多様で豊かな地域社会の形成というところで、人への投資

とか、多様な人材・主体による協働・共創の展開の中で、人材育成の部分に触れております。

それから、特に30ページ、デジタルの活用による生産空間の維持・発展というところの、1つ目の基本的方向、広大な北海道に適したデジタル基盤の整備の中の、次のページになりますけども、重点的に取り組む施策の最後に、高等教育機関におけるデジタル人材の育成・確保といったところで、長谷山委員ご指摘のデジタル人材の育成ということを表現させていただいているところであります。

以上です。

【長谷山委員】 ありがとうございます。現場の皆さん自身が、DXを、デジタル化を進めなければならない時代になったと捉えていらっしゃると思います。高等教育における人材育成だけでなく、現場の皆さん自身がデジタル化に取り組むことが必須だと思います。人材のリスキリングなどによる変化についても、どこかに触れていただくことが可能でしたら、検討をお願い致します。

以上です。ありがとうございました。

【真弓部会長】 どうもありがとうございました。

【橋本北海道局長】 検討させてください。ありがとうございます。

【真弓部会長】 それでは、続きまして、石黒委員、よろしく願いいたします。

【石黒委員】 北海道大学の石黒でございます。よろしく願いいたします。私からは、3つ、それからちょっと細かなことを1つと、合わせて4つご指摘申し上げたいと思います。

まず、ほかの委員の先生方もおっしゃっていただいているとおり、大変に充実した内容になっておりますこと、特に観光の分野については、恐らく今までなかったほど多く言及いただき、また具体性を持って書いていただいたことを、改めて御礼を申し上げたいと思います。

まず、大きなところで3つほどご指摘申し上げたいのですけれども、資料2-3の24ページ辺りから、世界トップクラスの観光地の形成という記載があります。24ページの8行目、観光消費額・観光消費額単価の向上に資する高付加価値なというところがあります。現状、サイクルツーリズムのみ具体的な言及がありますが、でき得れば、もう一つぐらい、具体的な施策を記載するべきではないでしょうか。具体的には長期滞在を促すということを入れていただければいかがかと思っています。消費額というと、一人一回あたりの消費単価がまず思い浮かびますが、北海道内での滞在が長くなりますと、必然的にその合計額は上がってまいります。道内の長期滞在を促すための世界水準の滞在型リゾートの整備、あるいは誘致といったようなことも書いていただくと良いと思います。

それから、先ほど矢ヶ崎先生からもご指摘がありましたけれども、MICEの誘致については、やはりその重要性に比べますと、少し淡白な記載に留まっているとの印象を受けました。例えば脱炭素、GX等をテーマとしたMICEの地方都市誘致、あるいは道央偏在の是正というようなことを書いていただきますと、少しMICEの重みというのが変わってくるのではないかと考えております。これが2つ目でございます。

それから、3つ目は、26ページにあります、さきほど長谷山先生からもご指摘がありました人材育成についてです。観光についても担い手の育成と書いていただいておりますが、ここもやはり他の項目に比べ淡白な印象を持ちました。もう少し踏み込んで、例えばDMOや観光協会等による人材育成プログラム等の支援というようなことを書いていただきますと、ほかの記載内容とレベル感がそろってくるのではないかと思います。

それから最後に資料2-2について、大変に細かな点をご指摘申し上げます。スライドの8番目の、今申し上げた、観光を支える担い手の育成・確保の右下のところについて、国内外の観光客にきれいなお花を見てもらおうというようなことがあります。ここは計画全体における表現とやや雰囲気の違いが感じられます。もう少し畏まった表現で、例えば住民による美化・修景運動といった表現に変更されてはどうでしょうか。

以上、私からでございます。ありがとうございました。

【真弓部会長】 どうもありがとうございました。

続きまして、高橋浩晃委員、よろしく願いいたします。

【高橋（浩）委員】 北海道大学の高橋でございます。よろしく願いいたします。

これまでの議論を踏まえ、北海道の将来像が網羅的、簡潔に非常によくまとまっているという印象を持っております。

防災という観点において、リアルとデジタルのハイブリッドというのは重要なんですが、やはり北海道というのは、農業をはじめ、リアルな部分が機能して初めて動くということがありますので、そのような社会インフラの安定的な運用、これについては国や道などの公的セクターに最も期待されているというように思います。

そんな中で、例えばこの年末年始も連日のように道東道が通行止めになったりして、実際に人物流に支障が出ているということもありますので、やはり北海道ではまだまだネットワークとして強靭さが足りてない部分もあるのかなと考えております。ですので、やはり輸送網の着実な整備、特に冗長性の確保というものは着実に進めていただきたいというように思います。

普段からの社会インフラの冗長性があれば、自然災害、風水害、地震や津波などに対しても、いわゆるフェーズフリーとしておのずと強くなるわけでありますから、その機能強化、そして一体的なシステムとして運用する。こういうところは、こういう計画にはなかなか前面には書きづらいところもあるかとは思いますが、きちんと位置づけていただきたかなというように感じております。

また、人口減少を見据えて、広域分散の北海道のまちづくりをどう進めていくか、どう政策誘導していくかということは、これ、災害対策、特に事前復興を考える観点で、非常に重要だと思っております。これについても、今回も言及はありますけれども、より検討を進めていただきたいと思っております。

最後に、千島海溝と日本海溝の巨大地震・津波対策については、国あるいは道の減災目標が示されまして、今後10年で死者8割減というような、具体的な数値目標が出されました。この10年間というのは、まさにこの計画と同じ期間になりますので、国としてしっかりと道、自治体、市町村を支援していただきたいと思いますし、それは、この計画にもきちんと書かれているわけでありますので、予算の確保を含め、具体的にどう目標を達成していくのかということが、本当に喫緊に問われると思っております。優先度を上げて着実に進めていただきたいと考えております。

以上になります。ありがとうございました。

【真弓部会長】 どうもありがとうございました。

続きまして、北委員、よろしく願いいたします。

【北委員】 北海道大学の北でございます。新たな北海道総合開発計画の中間整理を取りまとめていただきまして、どうもありがとうございます。

私からは、資料2-3の21ページの地球温暖化対策を先導する活力ある脱炭素社会の実現という部分について、細かい点ですけれどもコメントさせていただきたいと思っております。

この中の(1)の北海道の地域特性を生かした持続可能な脱炭素社会の形成という点におきましては、これまでの数回の計画部会における検討の上に立って、様々な重要な施策が網羅的に示されていると思っております。

ただし、先ほども説明ございましたが、リアルとデジタルのハイブリッドという点に関しては、食や観光の部分については、詳細な記載はございますが、脱炭素化については、具体的にどのようにリアルとデジタルを融合していくのかということが示されていないように思います。したがって、例えばデジタル技術を用いて需要をコントロールするデマンド

レスポンスや、北海道各地に分散する複数の小規模分散型電源や蓄電池などを統合して、仮想的な発電所、バーチャルパワープラントとして運用するなどの記載があれば、より分かりやすいかなというように思いました。

それから、また、細かい点ですけれども、21ページの18行目から20行目のところに、北海道胆振東部地震によるブラックアウトの発生の教訓を踏まえ、災害時の自立したエネルギー供給の確保に資するものとするのが不可欠であると記載いただいております、再エネをBCP対策として活用していくという点で、重要な視点であると考えます。

しかしながら、その後の、重点的に取り組む施策の中に、これに対応する項目が見当たりませんので、災害時のBCP対策という施策を新たに起こしていただいて、非常用電源として電気自動車の活用、マイクログリッドによる自立分散型エネルギーシステムの構築などを記載いただければというように思います。

それから、もう一つ、最後ですけれども、同じく21ページの32行目のところに、再生可能エネルギーの導入拡大のために重点的に取り組む施策の1つとして、需要側の対策ということを追記いただければというように思います。

例えば、データセンターなどの大型需要の誘致、熱需要やモビリティ需要の電化、水素需要の拡大など、再エネ需要先の確保というような項目を追記いただければと思います。

細かい点ですけれども、以上でございます。ありがとうございました。

【真弓部会長】 どうもありがとうございました。

続きまして、高橋清委員、よろしくをお願いします。

【高橋（清）委員】 北見工業大学の高橋でございます。発言の機会をいただきまして、どうもありがとうございます。私も、本当に皆様、先ほどからお話があったとおり、実にこの短期間、1年以内でこれだけのものをまとめていただきまして、本当にどうもありがとうございました。また、各委員の先生からのご意見も、私も、ああ、なるほど、そうだなということばかりで、これから北海道の開発をどうやって進めていくかということの大きな指針というのが、今回の計画で書き表されているのではないかとこのように思います。

特に今回、バックキャスト法を用いて、この北海道の未来、将来像をしっかりと考えた上でこの計画という新しい方法だったので、その点に関しても、チャレンジングな方向だったと思います。特に、私の意見として、将来像のところ、豊かな北海道が実現する上でという、その条件付で北海道が全国に貢献していくんだという、そのところを強調していただいたのは大変うれしいことだと思います。

この計画の性格上、どうしても北海道が全国に何を貢献できるのかというのが前面に押し出されているところがありますけれども、やはり、基本は北海道の道民がどうやって豊かになっていくのかというところをしっかりと押さえていただいたのは、素晴らしいことだというように思います。

1点だけ、今後の進め方にも関わってくると思いますけれども、結局、これは、先ほど橋本局長もいみじくもおっしゃっていましたが、中間地点なんですけど、当初の考えに戻って、もう一度考えてみると、実はこの、じゃあ国として何をしなきゃいけないのか、国としての意思、覚悟がどこに表れているのかというところを、もう一度この中間取りまとめのときに考えていただければというように思います。

やはり、リアルとデジタル、先ほどお話がありましたけれども、これ両方向で、最終的には、この計画がどこで実現していくのかと。どこでこの計画をやるのか。確かに、施策はいろんな施策がちりばめられていますけれども、この国土計画の1つの北海道の計画として、どこでやらなきゃいけないのかというところが、少しまだ弱いような気がいたしました。

多分、これは、今後、6圏域も含めて、地域にどうやって落とし込むかというところにかかってくると思いますけれども、やはり圏域論としっかりタイアップした形でこの政策が結びついていかないと、どうしてもリアルな国土計画の場合の、何をどこでというところが、ちょっとまだ弱いというように思います。

特に、やはり北海道においては圏域論をどうやって考えるのか。前回の計画の中では、例えば名寄ですとか、ある程度の圏域を指定して、そこで特徴的なところを実践されたというようなこともありますので、今回どの圏域で、どういうようなことを確実に実施していくのかということも含めて、今後考えていく必要があるのかなと思います。

細かいところは、特に私は意見はありませんけれども、今後、その進め方について意見を述べさせていただきます。

以上でございます。

【真弓部会長】 どうもありがとうございました。挙手が今のところないようです。まだご発言いただいている委員もいらっしゃいますが、いかがでしょうか。ございませんか。

それでは、今お手が挙がりました。小谷委員、よろしく願いいたします。

【小谷委員】 ありがとうございます。皆様のご意見を伺いまして、改めて充実したまとめをいただきまして、ありがとうございます。農業の立場から気になった点を幾つか、感想、コメントですけれども、述べさせていただきます。

まず、資料2-3の20ページの持続可能な農林水産業のところで、重点的に取り組む施策として、家畜排せつ物や下水汚泥などの、今すごく重要な地域資源の活用ということに触れていることは重要だと思いました。また、放牧についても触れていただき、私も重要なことと思っておりますので、大事だと思います。

その下のほうに、農泊の文字が出ていまして、農業の価値としては農泊というのは非常に重要な視点だと思います。それを踏まえて、25ページに飛びたいんですけども、まさに農泊と関連するんですが、このサステナブルツーリズムについて書かれています。観光とか、持続可能な地域づくりにおいて、農業というのはとても重要なんですが、ざっと見たところ、そこにおいて農業という言葉が、農林水産業全体でいいんですけど、出てきてないんじゃないかと思います。

今、アグリツーリズムとか、グリーンツーリズムというのが非常に注目もされていますし、農業のいわゆる価値としても重要だと思うんですけども、できたら、このサステナブルツーリズムの中で、今牧場でフットバスとか、牧場でサウナをつくったり、いろいろ盛り上がっていますので、アグリツーリズム、もしくはグリーンツーリズムの視点も書き込んでいただけないかと思いました。

それと関連して、次の28ページですけども、これは大きな項目の5の豊かな自然と共生する持続可能な社会ということで、(2)で資源を最大限に利活用する循環型社会というのが入っています。循環経済(サーキュラーエコノミー)、家畜排せつ物の話が出ていますが、まさに放牧に限らずですけども、今、自給飼料を用いた地域資源循環型の農業ということが非常に重要で、この社会のお話なんですけども、資源循環型の農業とか、自給的な農業というような言葉がないと思ったんです。できれば、そういう視点も入れていただければいいのかなと思っています。

それと、隣の29ページに、国境周辺地域の振興ということで、下のほうから水産業や観光の産業が大事だと書いてあるんですけど、離島にも、あるいは沿岸地域にも農業はありますので、農業という項目があればいいと思いました。

今の部分は細かいですけども、全体的には、いわゆる国を豊かにする北海道の大きな生産ということがありますが、生産額、生産量だけではない農業の側面を、様々な施策に農業が役立っているという視点を盛り込むことが、あるいは北海道の隅々で農業が営まれていることが北海道の強さになる、また、小さな農家とか農村の存続にもつながりますので、そういう農業の多面的なアプローチをぜひ盛り込んでいただけたらと思いました。

思い出すと、まさにこの会議自体がずっとコロナの中で開かれてきたわけですが、改めてこの新しい価値観の時代に入るといふことで、農業の新しい価値を踏まえて、盛り込んでいただきたいと思います。

以上です。

【真弓部会長】 どうもありがとうございました。それでは、先ほど手が挙がったようなんですけれども、小笠原委員、何かございましたらお願いしたいと思いますが、いかがでしょうか。

【小笠原委員】 ありがとうございます。それぞれの先生と同じ意見になるかもしれないんですけれども、先ほど北見工業大学の高橋先生がおっしゃっていたことと、矢ヶ崎先生がおっしゃっていたことに少し類似するんですけれども、資料の2-3の中で、この計画、特に第4章の1節、2節が、計画ができた後、重要な施策を179の自治体がどれだけ効果的に連携を実行していくかというのをイメージしながら、何度も読ませていただいているんです。

そうすると、私の場合、たまたま登別市ですから、観光のほうはどうしても最初に思い浮かぶんですが、この観光の中で一つ、資料2-3の23ページでうたわれております、世界トップクラスの観光地の形成、これもまさに文言としては、これからの北海道観光を占う一つの目指すところだと思っています。

その中で、食や、モノや、場所というのを考えがちなんですけれども、この38ページに渡る計画の中で非常に大事な視点である強靱化、つまり災害に強い北海道ということが38ページの主要施策の最初にうたわれています。ところが、この23ページの世界トップクラスの観光地の形成にこそ、安全と安心という項目を入れて、日本の北海道こそが実は安全で安心な観光が一番、世界トップクラスでできるんだというところをうたったほうがいいのではないかと思います。

資料2-3の中には、それぞれセパレートで、安全安心とかでつくられているんですが、そのうたうべき場所が、ただ道民のためというよりも、もちろん、これ第一義的には道民のためなんです、やはり23ページにある観光地の形成の中にも、上手に取り入れるべきかなと思います。

その上で、34ページには、交通手段があって、そこにはネットワークについて書かれているんですが、35ページの生産空間の中には、実は両方、34ページも、35ページも、安全安心な移動環境だとか、安全安心に住み続けられるというのは書いているんですが、3

5 ページを含め全体を探したが、生産空間のネットワークを表現した文言を見つけることができませんでした。

やはり我々登別市も、登別温泉だけでなく、ほかの温泉と連携を組み、ネットワークが組めるからこそ、北海道の資源をPRできると思っています。それぞれがPRするのは当たり前なんですけども、9期においては北海道全体で6圏域、もしくは、先ほど高橋先生もおっしゃっていた、誰がどこでハブ役になったり、拠点になったりするかというところをきちんと決めた上で、北海道全体をPRできるようにしたらどうかと思いました。

これ、書かれているかもしれませんが、ぜひご検討いただければと思います。

以上です。

【真弓部会長】 どうもありがとうございました。多くの委員からご発言いただいておりますけれども、現在、棚野委員、村木委員、山崎委員のほうからご発言がございませんが、もしご発言がございましたら、お願いしたいと思います。いかがでしょうか。

それでは、棚野委員、手が挙がったようです。よろしく願いいたします。

【棚野委員】 お世話になっております。今回のこの中間の取りまとめ、私たち、ある意味では、この計画をしっかりと実行しなければならない立場の町村というように思っております。今回までのこのまとめ方、非常にありがたいなというように思っております。

それはなぜかといいますと、やはり終始お話をさせていただいておりますが、北海道はやはり一次産業があつての北海道、そして、そこに笑顔があつて、観光、そういうことをしっかりと、流れからいって十分に取り入れていただいております。

あるいは、また、今、喫緊の課題であります食料とエネルギーの安全保障問題などを踏まえてのこれからの計画ですから、少なくともこの温暖化と、コロナと、ウクライナ等々、国際情勢が非常に変化している中で、今回のこの計画でありましたが、そのことも十分に反映をしながら、どうあるべきかという方向性を見いだしていただいているというように思っております。

このことは、我々がこれから1歩、2歩進む場合に大きな道しるべになっていくのではないかとこのように思っております。このことについては、感謝を申し上げたいと思っております。

1つだけ、実は今、我々、この町村が頑張る上で、北海道のハンディキャップというのはいろいろあったんですが、いわゆるエネルギーというのも実は大きなハンディキャップがありました。やはり離れているものですから、物流等々いろいろ考えても、いかに安いコス

トのエネルギーをコラボレーションするかというのは課題でありました。それも、今回のこういう議論の中でいろんなものが見えてまいりました。これも非常にありがたいと思っております。

その中で、エネルギーや、あるいはまたデジタルの推進、これは手段でありますから、さらにはまた、この脱炭素、これらを意識した、いわゆる融合させた一次産業なり、あらゆる活動に融合させていく、それが生産性を上げることになるし、効率性を上げていくことになると思っております。そういう方向性も私は見いだしていただいていると思っております。

その中で一つなんですけど、実はこの脱炭素なんですけども、これからは環境が大事だと思っております。特に、子供のうちから、少なくとも今、高等学校を卒業して社会人になる方も、あるいはまた大学に行って社会人になる方も、これからは環境ということ意識した人材を世に出していかなければ、大変なこの世界的な観点から見ても、遅れをとるのではないかと。

例えば小さいことなんですけど、うちの町でCO₂を減らそう、これは掛け声は分かるんですが、現在うちの町で幾らのCO₂を出しているのか、うちは調査したんですけども、想像以上のものでありました。今までいろんな町民に向けての取組、例えば小さいことで言うと、スイッチを消そうとか、LED化とか、いろいろなことをやっているんですけど、太陽光も、メガソーラーもあったり、それからいろんなことに取り組んでおります。

山も、森林も82%あるし、うちの町はと思っておりました。とても、とても比較できるような状況ではありませんでした。やはり、こういう実態をしっかりと認識をさせた上でスタートしなければ、効果が、あるいはまた取り組む意欲が湧いてこないのではないかと。したがって、環境に対する勉強といえますか、このことを我々今、先般、うちの町村会なんですけど、講師を招いて、そのこと以前に、なぜCO₂を下げなければならないんだというところから勉強させなければ、とても、とても前に進むのは時間がかかるなという思いがあるものですから。

やはり、世界的にどのような環境問題が起きているのか、そういう実態をしっかりと把握した上で、だから、こういう取組をしなければならぬんだというような環境の教育を何とか、教育というのはちょっと角が立つかもしれませんが、そういうことを柱の中にどこかに入れていただければ、ありがたいという思いがしております。ぜひ今後、大事だと思っておりますので、そういう視点でお願いしたいと思っております。

【真弓部会長】 どうもありがとうございました。

続きまして、お手の挙がりました山崎委員、お願いいたします。

【山崎委員】 山崎でございます。これからの具体化をどうするかというところにつきましては、もう既に何名かの委員の方々がご指摘されているところでございます。そこを上塗りするような形でありますけれども、やはり私も気になりました計画の進め方、特に具体的に申しますと、資料2-3の第3章第3節の2のところ、共創というキーワードが出てきております。

この共創というキーワードも、今かなり流行っております。どこでも共創、共創と言っているんですけども、これをどのように具体化していくのかというところ。流行り言葉ですから、一頃までは連携と言っていたのを、ただ言い換えられているようなところもあります。そうした感もあって、あえて申しますと、こうした言葉というのは非常に簡単に形式化、形骸化するおそれがあるというところを懸念しています。

参考までにとということですが、つい最近、私は横浜市役所の共創推進室の関係者と意見交換する機会がありました。ご存じかと思いますが、横浜市さんは、実はものすごいスケールで、いろいろ多様な民間事業者さんと官民連携だとか、そうしたアイデアを取り入れて、事業化をしているんですけども、どのぐらいのスタッフがいらっしゃるんですかと聞きましたら、なんと20名のスタッフがいて、その共創推進室というところに、その20名のうち3名は民間からの派遣でいらっしゃる。

何が言いたいかというと、共創というのをちゃんとやるのであれば、横浜市さんの規模で言っても、20名ぐらいのスタッフが必要であるぐらいの体制で実行しないと、駄目だと。ですから、今回の総合開発計画の中でポイントになる共創、これは従来の連携ですけども、ここのコスト、労力を引き受ける担い手は誰かというところを、改めて突き詰めてほしいということを、申し上げます。

あともう一点は、ちょっと幅広い話になってしまいますが、非常に具体化された次期計画でありますけれども、あえて8期計画との違いをより一層明確にさせるというところで、もう少し頑張ってもらいたいということです。一層違いを明確にさせるような概念というか、キャッチフレーズをぜひ打ち出してほしいという期待がございまして、そこでもうひと頑張り、ぜひお願いしたいということです。

私からは以上でございます。

【真弓部会長】 どうもありがとうございました。

それでは、村木委員、もし何か一言ございましたら、お願いしたいと思いますが、いかが

でしょうか。

【村木委員】 すみません、一言だけ申し上げたいと思います。特に内容的に、すごく何か追加ということもなく、網羅的にいろいろ整理されていていいと思っっているんですが、欲を言いますと、重点的に何を行うのか、何が大事なのかというメッセージをもう少し強く発信されてもいいのかなという感じがしました。

計画期間が10年間だと、全てができるわけではないと思いますので、特に2節からすると、脱炭素ということなのかという気もするんですが、そうであれば、2節で掲げられていることを、全体の中でももう少し突っ込んで書いてもいいのかもしれないという気がしました。

それと、あともう一つ、欲を申しますと、モニタリングの実施というのが書かれているんですが、どのような方法でモニタリングをするのかということと、仮にモニタリングをしていく際に、特に脱炭素なんかについて、道内で場所による違いとか、開きがあった際にどのような対応をしながら、北海道として対応していくのかというようなことを少し検討されるほうがいいのかもと思いました。

以上です。ありがとうございました。

【真弓部会長】 どうもありがとうございました。

それでは、皆様にご発言いただいたと思いますけれども、追加でのご意見はございますでしょうか。もしございましたら、挙手をお願いしたいと思います。いかがでしょうか。

よろしいでしょうか。お手が挙がっていないようでございます。

それでは、最後に私からも一言申し上げたいと思います。まず、各委員の皆様、そして国土交通省北海道局橋本局長はじめスタッフの皆様におかれましては、大変ご多忙の中、昨年3月から本日の都合7回の本計画部会を通じまして、新たな北海道総合開発計画(案)の策定に向けて、真摯なご議論を重ねていただき、また多大なお力添えも賜りましたこと、部会長として改めて厚く御礼を申し上げます。

本日も大変貴重なご意見を頂戴いたしました。ありがとうございます。私のほうから、本日の中間整理(案)の記載内容につきましては特段のコメントはございませんけれども、足元では社会、あるいは国際情勢が激しく変化する中でまとめた案であります。新たな北海道総合開発計画の目標は、この変化を通じて浮き彫りにされました北海道の大きなポテンシャルを生かして、国の課題解決を図る道筋を示したものであると思います。

この先、不透明で不確実が続くと思われまますけれども、たとえ新たな変化が生じましても

揺らぐことのない指針になるものというように思っています。本案で示しました、この2050年の北海道の将来像の構築に向けまして、まずは、この先の10年間、新たな北海道総合開発計画の主要施策を実行に移していく必要がありますけれども、ここに向けましては、資料2-3の14ページから16ページに記載のとおり、官民、そして道民の皆様が一体となった取組が求められると思います。

一方で、足元の現場状況を見ますと、稼ぎ頭であります食と観光の分野における人手不足、これがコロナ禍を経て顕在化してきている状況にありますから、まずはこの課題をしっかり受け止めなければいけませんし、その上で、17ページ以降の主要施策を進めて、将来の北海道を支える人材の確保と育成を図りつつ、北海道の役割を果たし、国の課題解決に貢献していかなければならないと思います。

そこに向けての道のりは決して楽ではありません。皆さんとしっかり点検し、見直しを含めた柔軟な運用も必要だと思います。冒頭申し上げましたとおり、3月9日の北海道開発分科会を経まして、令和5年度になりますけれども、計画本文をつくり上げていくこととなります。各委員の皆様、北海道局の皆様には、引き続きのご指導、ご協力をどうぞよろしくお願いいたします。

私からは以上でございます。

《欠席の篠原委員からのご意見》

これまで計画部会にて議論されてきた内容を、整理いただきありがとうございます。

12月の中間整理（案）に係る意見交換において、わたくしからは、物流ネットワーク形成に係る項目について要望をあげさせていただき、今回、資料に反映いただいておりますことに感謝申し上げます。

ただ1点、改めて要望させていただきたいのは、資料2-2の中間整理（案）概要資料のP12に、「道内外との物流ネットワークの強化」ということで図が示されており、港湾整備も重要な対応であります。海上航路のみ掲載するのは、港湾整備で物流問題が解決されるといった偏ったメッセージに捉えられかねないため、将来的な輸送課題に必要な対応として、貨物鉄道の路線や拠点なども含めた図を掲載いただけると幸いに存じます。

従前から貨物鉄道の重要性について意見させていただいておりますが、その重要の一方で、並行在来線問題など、貨物鉄道に関する課題が山積しており、日本の食料基地である北海道の農業生産基盤を支える生産者を中心に、先行きに対する不安を抱えている状況にあ

ります。

生産空間で価値のある農作物を生産しても、安定的にお客様にお届けする輸送手段を確保できなければ、食料安全保障を支える機能を十分に発揮することができないため、理想を追求する新たな取り組みと、現実を踏まえ、維持・強化していく取り組みをしっかりと表現する必要があると思い、貨物鉄道の維持・強化の重要性を意見させていただいてきた経過にあります。

また、資料にあります農業の生産基盤強化に向けた各種取り組みにつきましては、どれも重要なものであり、わたしたち農業団体として果たすべき役割は大きく、様々な取り組みを先導していく必要があります。

現在、ホクレンとしては、所有する実証農場を中心に、生産現場の課題を踏まえた産官学連携による「省力化・自動化」そして「データ活用」などの様々な実証や、人材育成に取り組んでおります。今後も、これらの取り組みを通じて、より多くの生産者が安定的に、そして安心して農業を営むことができる環境の構築に貢献していくことが重要であると考えております。

北海道の基幹産業である農業の存続、そして食料安全保障を支えていく観点からは、「生産基盤強化」および「貨物鉄道を含めた様々な輸送ルート安定確保」が非常に重要であり、資料にあります取り組みは必要不可欠であるため、引き続き、国や道、関係機関の皆さまのご協力を賜りながら、当計画内容が実行されるよう、農業団体としても尽力してまいりますので、よろしく願いいたします。

《欠席の吉岡委員からのご意見》

・これまでの計画部会における議論や意見を踏まえ、中間整理（案）を取りまとめていただき、ありがとうございます。

・本計画は、北海道発展の基盤となる重要な計画であり、道内各地域の生産者や、自然、資源、エネルギーなどに支えられている札幌市として、計画の推進に向けて積極的に関わっていきたいと考えています。

・水素モデル地区の整備などゼロカーボン北海道の実現に向けた取組や、スノーリゾートシティSAPPOROとしてのブランド化の推進による観光客の誘客、北海道新幹線の札幌延伸に向けた交通結節機能の強化など、北海道が目指す将来像の実現に向けて、札幌の役割を果たしていきたいと考えています。

・引き続き国や北海道、有識者の皆様からのご指導、ご助言をいただきながら連携して取り組んでいきたいと考えているので、よろしくお願い申し上げます。

【真弓部会長】 事務局のほうから、委員の皆様から様々なご意見を頂戴したと思いますがけれども、追加の説明などがあれば、お願いしたいと思います。

【米津参事官】 米津でございます。非常に多岐にわたるご意見、また貴重なご意見をいただきまして、誠にありがとうございます。個別のご意見全てにお答えするという事ではないですけども、いろいろと表現ぶりですとか、書きぶりなりでご指摘いただいた点については、冒頭お話ししましたように、今後、分科会のほうに報告を予定しておりますので、我々のほうで修正をさせていただければと思います。

また、大きな話として、特に8期計画との違いでしょうか、キャッチフレーズ的なお話ですとか、あと実効性を高めるといいますか、具体的な計画を誰がどのような形で実行していくのかといったようなところのご意見、幾つかいただいたとっております。モニタリングのお話、数値目標のお話も冒頭いただいております。これらについては、これから計画本体をつくり上げていく中で、どこまで書き込めるか引き続き考えさせていただきたいと思っております。いずれにしても、計画が出来上がった後に、圏域ごとの取組やその取組の主体、効果的に取り組むための方策ですとか、並行して検討を進めていきたいと思っております。引き続きご指導のほどお願いいたします。

簡単ではございますけども、御礼方々、コメントさせていただきました。ありがとうございます。

【真弓部会長】 どうもありがとうございます。

それでは、ただいまの事務局からのコメントに関しまして、皆様のほうからご意見ございましたら、挙手をお願いしたいと思います。いかがでしょうか。ご意見ございませんでしょうか。

それでは、特にご意見がないようですので、審議は以上となります。事務局におかれましては、本日いただいたご意見を踏まえまして、修正すべきところは修正をよろしくお願いしたいと思います。

繰り返しになりますが、本日取りまとめます中間整理の案につきましては、3月9日に開催予定の分科会において、私のほうからご報告申し上げたいと思っております。修正しました中間整理の案の内容確認につきましては、分科会の開催日まで日程が限られておりますの

で、部会長であります私に一任させていただければと存じますが、いかがでしょうか。

特にご異論がなければ、そのようにさせていただこうと思います。よろしいでしょうか。

特にご異論がないようです。ありがとうございます。本日のご意見を踏まえた修正内容の確認については、私に一任させていただければと思います。

本日の議事は以上となりますが、今年度の計画部会は本日をもって最後となります。各委員の皆様には、これまでたくさんの貴重なご意見をいただき、誠にありがとうございました。3月の分科会を経た上で、来年度はいよいよ新たな北海道総合開発計画(案)の計画の本文、こちらをご審議いただくこととなります。お忙しい中とは思いますが、どうぞ引き続きご協力のほど、よろしく願いいたします。

それでは、事務局のほうに進行をお渡しいたします。

【寺本総務課長】 ありがとうございます。最後に、北海道局長の橋本から発言させていただきます。

【橋本北海道局長】 北海道局長の橋本です。皆様、今日はありがとうございました。印象としましては、これまでの議論の中で「概念」として整理してきたものも、文章として日本語で表したことにより、不明瞭さや弱さに気付かされた部分が多々ありました。

皆様が、これだけの量を非常に丁寧に読んでくださったからこそ、気づかなかった指摘もいただけたものと思って、本当に心からありがたく感じております。

「8期計画と9期計画の違い」についても同様で、私たちの中では明確に持っているつもりでした。

繰り返しの話になりますが、食はリアルにそこで営まれること、観光はリアルにそこを訪れることでしか、「でしか」は言い過ぎなのかもしれませんが、成立しないと。しかし、そこは決して便利な場所ではないので、様々な策を講じてそこに住み続ける環境をつくっていかうというものを打ち出したものが、8期計画でした。

それから8年経って、新たに再生可能エネルギーというものが我々の強みとして浮上した。しかもそれらは、風力なら風況、太陽光なら日照、地熱なら火山という、リアルなロケーションと不可分なので、ここも同じくリアルにということと不可分で整理ができた。

しかしながら、リアルの将来には様々な不安や弱点があつて、8年たつてデジタルでそれを補完できるのではないかということで、リアルとデジタルのハイブリッドを打ち出した。

大きく言うと、価値に3つ目が加わり、それを守る手法としてデジタルというものを打ち出したというのが8期計画との最も大きな違いでした。

しかしご指摘を受けてはっとして、議論を聞きながら、資料で「デジタル」という言葉を検索すると、第4章の計画の主要施策の中に20箇所程度出てきます。

全体で合計40箇所程度ヒットしますが、そのうち20箇所は、どちらかという跟前段に出てきて、肝心の主要施策の章の中でデジタルをうたい切れていない。加えて言うと、食というワードで2回、観光というワードで2回ヒットしますが、北先生がご指摘下さったとおり、エネルギーとデジタルの関わりが書けていません。

今日いただいたご意見を踏まえ、我々が進めるべきものにしっかり立ち返って、もう一度これを見直して、ご覧をいただきたいと思っています。

本当に有意義な機会をいただきまして、感謝しております。どうも、本当にありがとうございました。

【寺本総務課長】 次の部会につきましては、資料3に記載がございますが、令和5年度に開催予定です。日程調整につきましては、改めてご連絡を差し上げます。

なお、3月9日には、第26回北海道開発分科会を開催予定です。よろしくお願いいたします。

それでは、以上をもちまして、第7回計画部会を閉会いたします。本日はありがとうございました。

— 了 —